

I - B420

阪神・淡路大震災後の神戸市における人口動態について

豊橋技術科学大学 学生会員 米花毅彦  
 同上 正会員 蔣 建群  
 同上 正会員 栗林栄一  
 同上 石掛晴孝

1.はじめに

阪神・淡路大震災の後、各方面から様々な検討が進められているが、震災が地域の社会経済に与えた影響など間接的な被害については明らかにされていない部分が多く、十分な検討が行われていないのが現状である。今後、地震防災計画を進めるにあたっては今回の地震による直接・間接被害の効果判定の上から総被害の低減を議論する必要があり、これには震災後の社会的諸影響の評価が必要不可欠の条件である。ここでは、阪神・淡路大震災後の神戸市の人口動態に着目し、その実態把握から震災の特徴的側面を考察する。

2.自然動態

今回の地震による神戸市行政区および周辺各市ごとの死亡者数の状況を図1に示す。最も死亡者数が多かったのは、神戸市東灘区の1,461人で続いて西宮市の1,107人となっており、神戸市の総死亡者数は4,512人に達する。神戸市行政区ごとの死亡者数には地域差がみられ、北区で12人、西区で10人と震度7を記録した地域に比べ極端に少なくなっている。図2に神戸市人口の自然動態の推移<sup>1)</sup>を示すが、震災前における出生数は昭和60年から年々減少する傾向にあり死亡者数は増加傾向にある。また、出生数超過で推移しているため自然増減数はプラス側で推移しているが、平成7年は震災の影響を受け死亡者数の急増、また出生数が減少したため死亡数超過となり自然増減数はマイナスに転位した。

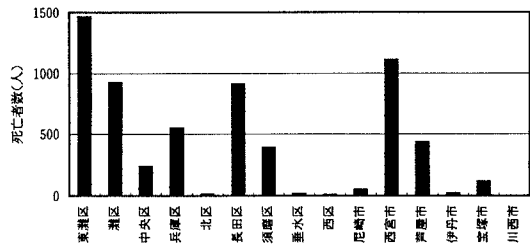


図1 死亡者数の状況(神戸市、兵庫県調べ)

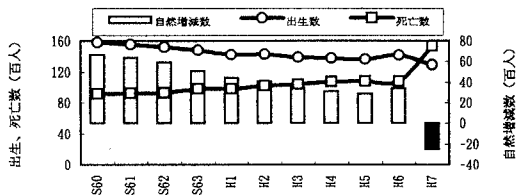


図2 神戸市人口の自然動態の推移<sup>1)</sup>

3.社会動態

地震による住家被害に伴う生活環境の悪化から震災前の住居での生活が不可能となり、自宅外での生活を余儀なくされた被災者が仮設住宅、あるいは親族等を頼りに疎開するケースが発生した。図3に日本の主要都市における平成7年中の転出者数の対前年増減率<sup>2)</sup>を示す。神戸市以外の都市においては、転出者数が前年と比べて減少しているのに対して神戸市では67.5%増となっており、震災により多くの住民が他地域へ移転したことを表している。図4に

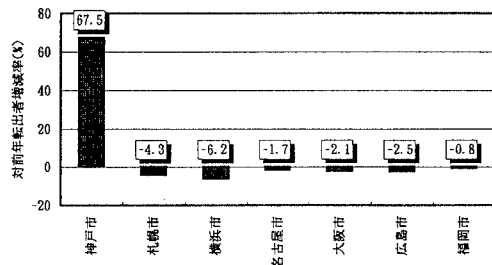


図3 平成7年中の主要都市別の転出状況<sup>2)</sup>

平成7年中の神戸市における転出入(対前年同月比)の推移を示す。図中に示す点は全て各月末現在のものである。転入は震災後若干の変動があるもののほぼ前年ペースで推移しているのに対して、転出は前年より

キーワード:震災評価、社会的影響、人口動態

連絡先:豊橋技術科学大学建設工学系 栗林研究室 〒441 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1 Tel (0532)47-0111(内線 5621)

大幅に増加し震災から2週目から1ヶ月半後にあたる2月にピークを迎え、その後徐々に前年ペースに収束している。平成7年中に神戸市から市外へ移転した人の数は約9万8,000人<sup>1)</sup>であり、平成6年中の約6万人に比べ約4万8,000人の増加となっており、これは震災前の人口約152万人(平成7年1月1日現在)の約3%に相当する。表1は神戸市からの年間転出者数の対前年増加数の状況<sup>12,3)</sup>を地方別にみたものであるが何れの地方においても平成7年の転出増加数が平成6年を大きく上回っており、特に近畿圏への転出増加が著しい。

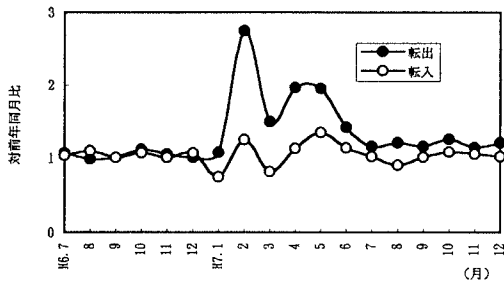


図4 神戸市人口の社会動態の推移

表1 神戸市からの転出増加数の状況(人、対前年)<sup>12,3)</sup>

行先		H6年	H7年	増加数*
東日本	総数	188	3,805	3,617
	うち東京都	84	775	691
近畿	総数	2,208	28,699	26,491
	うち大阪府	473	12,965	12,492
西日本	総数	131	5,817	5,686
	うち中国地方	63	2,449	2,386

\*H7-H6

#### 4. 住家被害と人口増減の関係

震災により多数の死亡者が発生したことに加え、疎開者が増大したことから神戸市の人口は約10万人減少(対平成6年)し、9年前の人口にまで落ち込んだ。仮に地震が発生しなかったとした場合の神戸市の平成7年における人口が前年の増減率と同じであったと仮定し、各月ごとに推計した人口と実人口データをプロットしたものを図5に示すが、神戸市における人口減少は震災後500日頃に落ちつく傾向にある。神戸市行政区および周辺市ごとに人口増減率(実人口から推計人口を引いたもの/推計人口、%)を算出し、住家倒壊率との関係を震災経過日数ごとに表したものを図6に示す。住家被害が著しい地域ほど人口減少率は高くなっており、その減少度合いは地震発生から日が経つにつれ高くなっていくが、住家倒壊率が低い地域では若干の人口増加がみられる。被害が軽微であった地域からも疎開による転出者はあったと考えられるが、著しい被害を受けた地域からの転入者数が転出者数を上回ったものと考えられる。

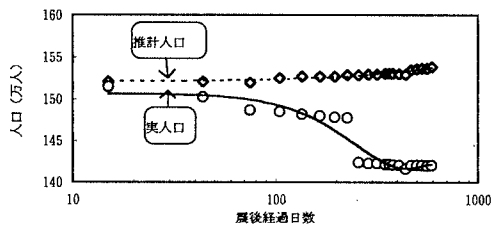


図5 震災後の神戸市の人口

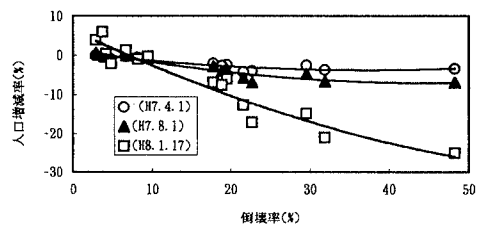


図6 住家倒壊率と人口増減率の関係

#### 5. まとめ

今回、震災が地域社会に与えた影響評価の1つとして震災後の被災地における人口動態について検討してみた。その実態および特徴を次にまとめる。1)死亡者の多発に伴い震災前はプラス側で推移していた神戸市人口の自然増減数はマイナスに転位した。また、疎開者が増大したことから神戸市の人口は約10万人減少した。2)神戸市行政区および周辺市単位でみた人口増減率と住家倒壊率との間には相関性がみられた。

最後に、本研究を進めるにあたり貴重な資料を提供して頂いた神戸市復興本部並びに関係各位に謝意を表します。

#### 参考文献

- 1)神戸市:平成7年中の人口の動き、平成8年6月
- 2)総務庁統計局統計情報課月報係:住民基本台帳人口移動報告(平成7年)
- 3)神戸市:統計神戸(月報)、第582号、pp.9,18、平成7年4月